

府中市市税条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。

令和 8 年 1 月 2 1 日

府中市長 高 野 律 雄

## 府中市規則第 2 号

### 府中市市税条例施行規則の一部を改正する規則

府中市市税条例施行規則（昭和 3 8 年 3 月府中市規則第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

（【 】は注記である。）

改正後	改正前
<u>第 1 3 条 削除</u>  （市税に係る減免申請書の様式）  第 1 6 条 省 略 （1）～（2） 省 略  【削 除】	<u>（督促状）</u>  <u>第 1 3 条 法第 3 2 9 条、第 3 7 1 条、第 4 6 3 条の 2 5 又は第 6 1 1 条の規定による督促状の様式は、別記様式第 1 4 号による。</u>  （市税に係る減免申請書の様式）  第 1 6 条 省 略 （1）～（2） 省 略  <u>（3） 条例第 8 1 条第 2 項又は第 8 2 条第 3 項の規定による軽自動車税（種別割）減免申請書 別記様式第 1 7 号の 3</u>

(3)～(4) 省 略

2 市長は、市税減免申請に対する処分を決定したときは、減免決定通知書又は別記様式第18号の市税減免不許可決定通知書により、当該納税者又は特別徴収義務者に通知する。

3 省 略

(市民税に係る文書の様式)

第17条 省 略

(1) 条例第37条の2第2項の規定による市民税・都民税申告書 法規則第5号の4様式

【削 除】

(2) 省 略

(固定資産税に係る文書の様式)

第18条 省 略

(1)～(2) 省 略

【削 除】

(3) 省 略

(4)～(5) 省 略

2 市長は、市税減免申請に対する処分を決定したときは、別記様式第18号の市税減免決定通知書により、当該納税者又は特別徴収義務者に通知する。

3 省 略

(市民税に係る文書の様式)

第17条 省 略

(1) 条例第37条の2第2項の規定による市民税・都民税申告書 別記様式第20号又は別記様式第20号の2

(2) 法第321条の11第4項の規定による法人市民税更正(決定)通知書 別記様式第25号

(3) 省 略

(固定資産税に係る文書の様式)

第18条 省 略

(1)～(2) 省 略

(3) 法第417条第1項の規定による固定資産価格等決定(修正)通知書 別記様式第31号の2(A)、別記様式第31号の2(B)及び別記様式第31号の2(C)

(4) 省 略

(軽自動車税に係る文書の様式)

第28条 省 略

【削 除】

(1)～(3) 省 略

【削 除】

(納税通知書等の様式)

第33条 省 略

【削 除】

(1) 省 略

【削 除】

(軽自動車税に係る文書の様式)

第28条 省 略

(1) 条例第79条第3項の規定による軽自動車税（種別割）（原動機付自転車・小型特殊自動車）廃車申告受付書 別記様式第47号の2

(2)～(4) 省 略

(5) 条例第83条第3項の規定による

原動機付自転車 標識交付証明書 別記様式第51号  
小型特殊自動車

(納税通知書等の様式)

第33条 省 略

(1) 条例第39条第1項の規定によつて徴収する市民税の納税通知書 別記様式第62号

(2) 条例第64条の2第1項及び第4項の規定によつて徴収する固定資産税・都市計画税の納税通知書 別記様式第63号

(3) 省 略

(4) 条例第77条の3本文の規定によつて徴収する軽自動車（種別割）の納税通知書 別記様式第65号

<p>【削 除】</p> <p><u>(2)</u> 省 略</p> <p>(課税台帳の様式)</p> <p>第34条 省 略</p> <p>(1)～(2) 省 略</p> <p>【削 除】</p> <p><u>(3)～(6)</u> 省 略</p> <p>第36条 <u>削除</u></p> <p>(担保権付財産が譲渡された場合の地方税の徴収の通知)</p> <p>第38条 省 略</p> <p>【削 除】</p> <p>(徴収猶予等の通知)</p> <p>第43条 法第15条の2の2第1項及び第2項の規定による徴収猶</p>	<p><u>(5) 市税に係る納付金を納付する場合における納付書 別記様式第67号又は別記様式第67号の2</u></p> <p><u>(6) 省 略</u></p> <p>(課税台帳の様式)</p> <p>第34条 省 略</p> <p>(1)～(2) 省 略</p> <p><u>(3) 固定資産課税台帳 別記様式第71号</u></p> <p><u>(4)～(7) 省 略</u></p> <p><u>(納期限変更の告知)</u></p> <p>第36条 <u>法第13条の2第3項の規定による納税者又は特別徴収義務者に対する納期限変更の告知は、別記様式第76号の納期限変更告知書による。</u></p> <p>(担保権付財産が譲渡された場合の地方税の徴収の通知)</p> <p>第38条 省 略</p> <p><u>2 法第14条の16第5項の規定によつて交付要求をする場合は、別記様式第79号の交付要求書による。</u></p> <p>(徴収猶予等の通知)</p> <p>第43条 法第15条の2の2第1項及び第2項の規定による徴収猶</p>
---	--

<p>予及び徴収猶予の期間の延長の通知は、<u>別記様式第 8 6 号及び別記様式第 8 7 号</u>による。</p>	<p>予及び徴収猶予の期間の延長の通知は、<u>別記様式第 8 6 号の徴収猶予決定通知書及び別記様式第 8 7 号の徴収猶予期間延長決定通知書</u>による。</p>
<p>(職権による換価の猶予等の通知)</p>	<p>(職権による換価の猶予等の通知)</p>
<p>第 4 6 条 法第 1 5 条の 5 の 2 第 3 項において準用する法第 1 5 条の 2 の 2 第 1 項の規定による換価の猶予及び換価の猶予の期間の延長の通知は、別記様式第 9 0 号の<u>換価の猶予通知書</u>及び別記様式第 9 0 号の 2 の<u>換価の猶予延長通知書</u>による。</p>	<p>第 4 6 条 法第 1 5 条の 5 の 2 第 3 項において準用する法第 1 5 条の 2 の 2 第 1 項の規定による換価の猶予及び換価の猶予の期間の延長の通知は、別記様式第 9 0 号の<u>換価猶予通知書</u>及び別記様式第 9 0 号の 2 の<u>換価猶予期間延長通知書</u>による。</p>
<p>(換価の猶予の申請手続等)</p>	<p>(換価の猶予の申請手続等)</p>
<p>第 4 6 条の 2 法第 1 5 条の 6 の 2 第 1 項の規定によつて換価の猶予の申請をする者は、別記様式第 9 1 号の<u>換価の猶予申請書</u>に換価の猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>第 4 6 条の 2 法第 1 5 条の 6 の 2 第 1 項の規定によつて換価の猶予の申請をする者は、別記様式第 9 1 号の<u>換価猶予申請書</u>に換価の猶予を必要とする理由を証明すべき書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
<p>2 法第 1 5 条の 6 の 2 第 2 項の規定によつて換価の猶予の期間の延長の申請をする者は、別記様式第 9 1 号の 2 の<u>換価の猶予期間延長申請書</u>に換価の猶予の期間の延長を必要とする理由を証明すべき書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>2 法第 1 5 条の 6 の 2 第 2 項の規定によつて換価の猶予の期間の延長の申請をする者は、別記様式第 9 1 号の 2 の<u>換価猶予期間延長申請書</u>に換価の猶予の期間の延長を必要とする理由を証明すべき書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
<p>(申請による換価の猶予の通知)</p>	<p>(申請による換価の猶予の通知)</p>
<p>第 4 6 条の 3 法第 1 5 条の 6 の 2 第 3 項において準用する法第 1 5</p>	<p>第 4 6 条の 3 法第 1 5 条の 6 の 2 第 3 項において準用する法第 1 5</p>

条の2の2第1項及び第2項の規定による換価の猶予及び換価の猶予の期間の延長の通知は、別記様式第91号の3及び別記様式第91号の4による。

(換価の猶予の取消しの通知)

第47条 法第15条の5の3第2項及び法第15条の6の3第2項において準用する法第15条の3第3項の規定による滞納者に対する換価の猶予の取消しの通知は、別記様式第92号の換価の猶予取消通知書による。

(滞納処分の停止に係る通知等)

第48条 法第15条の7第2項の規定により滞納処分の執行を停止した場合における滞納者に対する通知は、別記様式第93号の滞納処分の停止通知書による。

2 法第15条の8第2項の規定により滞納処分の執行の停止を取り消した場合における滞納者に対する通知は、別記様式第94号の1の滞納処分の停止取消通知書による。

(保全差押金額の通知等)

第53条 省 略

条の2の2第1項及び第2項の規定による換価の猶予及び換価の猶予の期間の延長の通知は、別記様式第91号の3の換価猶予決定通知書及び別記様式第91号の4の換価猶予期間延長決定通知書による。

(換価の猶予の取消しの通知)

第47条 法第15条の5の3第2項及び法第15条の6の3第2項において準用する法第15条の3第3項の規定による滞納者に対する換価の猶予の取消しの通知は、別記様式第92号の換価猶予取消通知書による。

(滞納処分の停止に係る通知等)

第48条 法第15条の7第2項の規定により滞納処分の執行を停止した場合における滞納者に対する通知は、別記様式第93号の滞納処分停止通知書による。

2 法第15条の8第2項の規定により滞納処分の執行の停止を取り消した場合における滞納者に対する通知は、別記様式第94号の1の滞納処分停止取消通知書による。

(保全差押金額の通知等)

第53条 省 略

<p>2 法第16条の4第4項又は第5項の規定により差押えを解除した場合においては、前項に規定する者に対し<u>差押解除通知書</u>を発するものとする。</p> <p style="text-align: center;">【削 除】</p> <p>(過誤納に係る徴収金の還付通知等)</p> <p>第54条 法第17条又は第17条の2の規定により納税者又は特別徴収義務者の過誤納に係る徴収金を還付し、又は充当する場合においては、当該納税者又は特別徴収義務者に対し<u>還付充当通知書</u>を発するものとする。</p> <p>2 省 略</p> <p>3 納税者又は特別徴収義務者は、第1項若しくは前項の過誤納金還付通知書を受理した場合又は既納の徴収金のうち過誤納に係るものがあることを発見した場合において、当該過誤納に係る徴収金の還付を受けようとするときは、<u>還付請求書</u>を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 省 略</p>	<p>2 法第16条の4第4項又は第5項の規定により差押えを解除した場合においては、前項に規定する者に対し<u>別記様式第102号の保全差押解除通知書</u>を発するものとする。</p> <p>3 法第16条の4第9項の規定により市長が差押えに代えて交付要求をする場合における交付要求書は、<u>別記様式第103号により、交付要求通知書は、別記様式第104号の1及び別記様式第104号の2による。</u></p> <p>(過誤納に係る徴収金の還付通知等)</p> <p>第54条 法第17条又は第17条の2の規定により納税者又は特別徴収義務者の過誤納に係る徴収金を還付し、又は充当する場合においては、当該納税者又は特別徴収義務者に対し<u>別記様式第105号の市税の払戻（振替）通知書</u>を発するものとする。</p> <p>2 省 略</p> <p>3 納税者又は特別徴収義務者は、第1項若しくは前項の過誤納金還付通知書を受理した場合又は既納の徴収金のうち過誤納に係るものがあることを発見した場合において、当該過誤納に係る徴収金の還付を受けようとするときは、<u>別記様式第109号の市税の払戻金請求書</u>を市長に提出しなければならない。</p> <p>4 省 略</p>
---	--

(延滞金の減免申請)

第58条 省 略

2 市長は、前項の延滞金減免申請に対する処分を決定したときは、別記様式第115号により、当該納税者又は特別徴収義務者に通知する。

別記様式

省 略

第14号 削除

省 略

第17号の3 削除

省 略

第18号 市税減免不許可決定通知書 第16条

省 略

第20号 削除

省 略

第25号 削除

省 略

第31号の2 削除

省 略

第37号の2 評価調書 (A) (B) 第21条

省 略

第47号 削除

(延滞金の減免申請)

第58条 省 略

2 市長は、前項の延滞金減免申請に対する処分を決定したときは、別記様式第115号の延滞金減免決定通知書により、当該納税者又は特別徴収義務者に通知する。

別記様式

省 略

第14号 督促状 (A) (B) (C) 第13条

省 略

第17号の3 軽自動車税 (種別割) 減免申請書 第16条

省 略

第18号 市税減免決定通知書 (A) (B) (C) 第16条

省 略

第20号 市民税・都民税申告書 第17条

第20号の2 市民税・都民税申告書 (特定配当等・特定株式等譲渡所得金額申告不要申出書) 第17条

省 略

第25号 法人市民税更正 (決定) 通知書 第17条

省 略

第31号の2 固定資産価格等決定 (修正) 通知書 (A)・(B)・(C) 第18条

省 略

第37号の2 評価調書 (A) (B) (C) 第21条

省 略

第47号の1 削除



省 略			<u>第47号の2</u>	<u>軽自動車税（種別割）（原動機付自転車・小型特殊自動車） 廃車申告受付書</u>	<u>第28条</u>
<u>第51号</u>	<u>削除</u>		省 略	<u>原動機付自転車</u>	
省 略			<u>第51号</u>	<u>標識交付証明書</u>	<u>第28条</u>
<u>第62号</u>	<u>削除</u>		省 略	<u>小型特殊自動車</u>	
<u>第63号</u>	<u>削除</u>		<u>第62号</u>	<u>市民税納税通知書（A）（B）</u>	<u>第33条</u>
省 略			<u>第63号</u>	<u>固定資産税・都市計画税納税通知書（A）（B）</u>	<u>第33条</u>
<u>第65号</u>	<u>削除</u>		省 略	<u>軽自動車税（種別割） 納税通知書</u>	<u>第33条</u>
省 略			<u>第65号</u>		
<u>第67号</u>	<u>削除</u>		省 略	<u>市税納付書</u>	<u>第33条</u>
省 略			<u>第67号</u>	<u>市税納付書（軽自動車税用）</u>	<u>第33条</u>
<u>第71号</u>	<u>削除</u>		<u>第67号の2</u>		
省 略			省 略	<u>固定資産課税台帳（略）</u>	<u>第34条</u>
<u>第76号</u>	<u>削除</u>		<u>第71号</u>		
省 略			省 略	<u>納期限変更告知書</u>	<u>第36条</u>
<u>第79号</u>	<u>削除</u>		<u>第76号</u>		
省 略			省 略	<u>地方税法第14条の16の規定による交付要求書</u>	<u>第38条</u>
<u>第86号（A）</u>	<u>徴収猶予の許可通知書</u>	<u>第43条</u>	<u>第79号</u>		
<u>第86号（B）</u>	<u>徴収猶予の不許可通知書</u>	<u>第43条</u>	省 略	<u>徴収猶予決定通知書（A）（B）</u>	<u>第43条</u>
<u>第87号（A）</u>	<u>徴収猶予の延長許可通知書</u>	<u>第43条</u>	<u>第86号</u>		
<u>第87号（B）</u>	<u>徴収猶予の延長不許可通知書</u>	<u>第43条</u>	<u>第87号</u>	<u>徴収猶予期間延長決定通知書（A）（B）</u>	<u>第43条</u>
省 略			省 略		
<u>第90号</u>	<u>換価の猶予通知書</u>	<u>第46条</u>	<u>第90号</u>	<u>換価猶予通知書</u>	<u>第46条</u>

第90号の2	<u>換価の猶予延長通知書</u>	第46条	第90号の2	<u>換価猶予期間延長通知書</u>	第46条
第91号	<u>換価の猶予申請書</u>	第46条の2	第91号	<u>換価猶予申請書</u>	第46条の2
第91号の2	<u>換価の猶予期間延長申請書</u>	第46条の2	第91号の2	<u>換価猶予期間延長申請書</u>	第46条の2
第91号の3(A)	<u>換価の猶予通知書</u>	第46条の3	第91号の3	<u>換価猶予決定通知書(A)(B)</u>	第46条の3
第91号の3(B)	<u>換価の猶予の不許可通知書</u>	第46条の3			
第91号の4(A)	<u>換価の猶予延長通知書</u>	第46条の3	第91号の4	<u>換価猶予期間延長決定通知書(A)(B)</u>	第46条の3
第91号の4(B)	<u>換価の猶予延長不許可通知書</u>	第46条の3			
第92号	<u>換価の猶予取消通知書</u>	第47条	第92号	<u>換価猶予取消通知書</u>	第47条
第93号	<u>滞納処分の停止通知書</u>	第48条	第93号	<u>滞納処分停止通知書</u>	第48条
第94号の1	<u>滞納処分の停止取消通知書</u>	第48条	第94号の1	<u>滞納処分停止取消通知書</u>	第48条
省 略			省 略		
第102号	<u>削除</u>		第102号	<u>保全差押解除通知書</u>	第53条
第103号	<u>削除</u>		第103号	<u>地方税法第16条の4の規定による交付要求書</u>	第53条
第104号	<u>削除</u>		第104号の1	<u>地方税法第16条の4の規定による交付要求通知書</u>	第53条
第105号	<u>削除</u>		第104号の2	<u>地方税法第16条の4の規定による交付要求通知書</u>	第53条
省 略			第105号	<u>市税の払戻(振替)通知書</u>	第54条
第109号	<u>削除</u>		省 略		
省 略			第109号	<u>市税の払戻金請求書</u>	第54条
第115号(A)	<u>延滞金減免許可決定通知書</u>	第58条	省 略		
第115号(B)	<u>延滞金減免不許可決定通知書</u>	第58条	第115号	<u>延滞金減免決定通知書</u>	第58条
省 略			省 略		

第14号様式(A)を次のように改める。

第14号様式 削除

第14号様式（B）及び第14号様式（C）を削る。

第17号様式の3を次のように改める。

第17号様式の3 削除

第18号様式（A）及び第18号様式（B）を削り、第18号様式（C）を第18号様式とする。

第20号様式を次のように改める。

第20号様式 削除

第20号様式の2を削る。

第25号様式を次のように改める。

第25号様式 削除

第31号様式の2（A）を次のように改める。

第31号様式の2 削除

第31号様式の2（B）及び第31号様式の2（C）を削る。

第37号様式の2（A）及び第37号様式の2（B）を次のように改める。

第37号様式の2 (A) (第21条)

土地評価調書

[illegible]

第37号様式の2 (B) (第21条)

## 家屋評価調書

[illegible]

第37号様式の2（C）を削る。

第47号様式の1を第47号様式とし、第47号様式の2を削る。

第51号様式を次のように改める。

第51号様式 削除

第62号様式（A）を次のように改める。

第62号様式 削除

第62号様式（B）を削る。

第63号様式（A）を次のように改める。

第63号様式 削除

第63号様式（B）を削る。

第65号様式を次のように改める。

第65号様式 削除

第67号様式を次のように改める。

第67号様式 削除

第67号様式の2を削る。

第68号様式を次のように改める。

第68号様式（表）（第33条）

東京都府中市		個人市民税 個人都民税		領収証書		公					
府中市コード		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄					
口座番号		加入者名		東京都府中市会計管理者		指定番号					
年 月 分		年 月 分		年 月 分		年 月 分					
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
	退職所得分										
	延滞金										
	合計額										
納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日	
(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地	
氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称	
上記のとおり領収しました。		領収日付印		上記のとおり領収しました。		領収日付印		上記のとおり領収しました。		領収日付印	
(納入者保管)		(金融機関又は郵便局保管)		(金融機関又は郵便局保管)		(金融機関又は郵便局保管)		(金融機関又は郵便局保管)		(金融機関又は郵便局保管)	

東京都府中市		個人市民税 個人都民税		納入書		公					
府中市コード		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄					
口座番号		加入者名		東京都府中市会計管理者		指定番号					
年 月 分		年 月 分		年 月 分		年 月 分					
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
	退職所得分										
	延滞金										
	合計額										
納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日	
(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地	
氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称	
上記のとおり納入します。		領収日付印		上記のとおり納入します。		領収日付印		上記のとおり納入します。		領収日付印	
※印は郵便局において使用する欄です。		※印は郵便局において使用する欄です。		※印は郵便局において使用する欄です。		※印は郵便局において使用する欄です。		※印は郵便局において使用する欄です。		※印は郵便局において使用する欄です。	

東京都府中市		個人市民税 個人都民税		納入済通知書		公					
府中市コード		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄		振替の請求に使用する欄					
口座番号		加入者名		東京都府中市会計管理者		指定番号					
年 月 分		年 月 分		年 月 分		年 月 分					
納入金額	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
	退職所得分										
	延滞金										
	合計額										
納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日		納 期 限		年 月 日	
(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地		(特別徴収義務者) 住所又は 所在地	
氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称		氏名又は 名 称	
上記のとおり通知します。 (取りまとめ店)		領収日付印		上記のとおり通知します。 (取りまとめ店)		領収日付印		上記のとおり通知します。 (取りまとめ店)		領収日付印	
(受付店 → → 市保管)		(受付店 → → 市保管)		(受付店 → → 市保管)		(受付店 → → 市保管)		(受付店 → → 市保管)		(受付店 → → 市保管)	

## 第68号様式 (裏) (第33条)

市民税 都民税		納入申告書									
府中市長										(受付印)	
年 月 日 提出											
年 月 分		人 員			人						
退職手当等支払 金額(貴社分)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
退職手当等支払 金額(他社分)											
特別徴 収税額	市民税										
	都民税										
※ お手数ながらご記入願います。											
法続した日の属する 府中市											
1月1日現在の住所											
氏 名								勤続 年数	年		
支 払 金 額		円									
特 別 徴 収		市民税		円							
税 額		都民税		円							
(特別徴収義務者)											
住所又は 所 在 地 下											
氏名又は 名 称											
法人番号又は 個人番号											



第71号様式を次のように改める。

第71号様式 削除

第75号様式（C）中

「

人員	内訳				件 数
	土地・家屋土	地家	屋償却資	産	

」

を

「

義務者数	内訳			件 数
	土 地	家 屋	償却資産	

」

に改める。

第76号様式を次のように改める。

第76号様式 削除

第79号様式を次のように改める。

第79号様式 削除

第83号様式及び第84号様式を次のように改める。

第83号様式（第42条）

## 徴収猶予申請書

府中市長

地方税法第15条の規定により下記のとおり徴収猶予の申請をします。

申請年月日			
申請者	住所所在地	電話番号	携帯電話
	氏名名称		
徴収猶予を受けようとする金額		※明細については、別紙滞納明細のとおり	
		合 計（法律による金額）	
該当条項			
徴収猶予を必要とする理由			
納付計画	別紙納付計画書のとおり		
猶予期間			
担保	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	担保財産の詳細又は提供できない特別の事情	
備考			
※整理欄	通信日付印		
	申請書番号		
	処理年月日		
添付する書類欄			

第84号様式（第42条）

## 徴収猶予期間延長申請書

府中市長

地方税法第15条第5項の規定により、以下のとおり徴収の猶予期間の延長を申請します。

申請年月日			
申請者	住所所在地	電話番号	携帯電話
	氏名名称		
延長を受けようとする金額		※明細については、別紙滞納明細のとおり	
		合 計（法律による金額）	
該当条項			
猶予期間内に、納付（納入）することができないやむを得ない理由			
納付計画	別紙納付計画書のとおり		
延長期間			
担保	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	担保財産の詳細又は提供できない特別の事情	
備考			
※整理欄	通信日付印		
	申請書番号		
	処理年月日		
添付する書類欄			

第86号様式（A）から第87号様式（B）までを次のように改める。

第86号様式（A）（第43条）

徴収猶予の許可通知書			
年 月 日			
府中市長			
徴収猶予の申請について、下記のとおり許可しましたので、地方税法第15条の2の2第1項の規定により通知します。つきましては、納付計画を確実に履行してください。			
滞納者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
猶予金額	別紙明細のとおり		
	合 計（法律による金額）		
	滞納処分費		
申請日			
猶予期間			
納付計画	別紙納付計画書のとおり		
	合 計		
該当条項		猶予事由	
猶予事由詳細			
担保			
備考			

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の進行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第86号様式（B）（第43条）

徴収猶予の不許可通知書		
徴収猶予の申請について、下記のとおり不許可としましたので、地方税法第15条の2の2第2項の規定により通知します。		
滞 納 者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
申 請 額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
申 請 日	年 月 日	
不 許 可 理 由		
備 考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第87号様式（A）（第43条）

徴収猶予の延長許可通知書		
年 月 日		
府中市長		
徴収猶予の申請について、下記のとおり許可しましたので、地方税法第15条の2の2第1項の規定により通知します。つきましては、納付計画を確実に履行してください。		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶予金額	別紙明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
申 請 日		
当初猶予期間		
猶予延長期間		
納 付 計 画	別紙納付計画書のとおり	
該 当 条 項		
担保		
備考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第87号様式（B）（第43条）

徴収猶予の延長不許可通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">府中市長</div> <p>徴収猶予の申請について、下記のとおり不許可としましたので、地方税法第15条の2の2第2項の規定により通知します。</p>		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶予金額	別紙明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
申 請 日		
不許可理由		
備考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第89号様式から第94号様式の1までを次のように改める。



第 8 9 号様式（第 4 5 条）

徴収猶予取消通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">府中市長</div> <p>下記のとおり徴収猶予を取り消しましたので、地方税法 1 5 条の 3 第 3 項の規定により通知します。つきましては、取消しに係る未納の市税等を直ちに納付してください。</p>		
滞 納 者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶 予 金 額	別紙明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
徴収猶予決定日		
徴収猶予取消日		
取 消 事 由		
備 考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から 3 か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して 1 年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第 1 9 条の 1 3 で準用する地方税法第 1 9 条の 4 に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第90号様式（第46条）

換価の猶予通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">府中市長</div> <p>下記のとおり換価の猶予をしますので、地方税法第15条の5の2第3項の規定により通知します。つきましては、納付計画を確実に履行してください。</p>		
滞 納 者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶 予 金 額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
猶 予 期 間		
納 付 計 画	別紙納付計画書のとおり	
	合 計	
該 当 条 項		
担  保		
備 考		

第90号様式の2（第46条）

換価の猶予延長通知書		
年 月 日		
府中市長		
<p>下記のとおり換価の猶予をしますので、地方税法15条の5の2第3項の規定により通知します。納付計画通りに納付いただけない場合は、猶予を取消し、滞納処分をすることになります。</p>		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶予金額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
申請日		
当初猶予期間		
猶予延長期間		
納付計画		
該当条項		
担保		
備考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第91号様式（第46条の2）

## 換価の猶予申請書

府中市長

地方税法第15条の6第1項の規定により、以下のとおり換価の猶予を申請します。

申請年月日			
申請者	住所所在地	電話番号	携帯電話
	氏名称		
換価の猶予を受けようとする金額		※明細については、別紙滞納明細のとおり	
		合計（法律による金額）	
		滞納処分費	
該当条項			
徴収金を一時に納付（納入）することにより事業の継続または生活の維持が困難となる事情の詳細			
納付計画	別紙納付計画書のとおり		
猶予期間			
担保	<input type="checkbox"/> 有	担保財産の詳細又は	
	<input type="checkbox"/> 無	提供できない特別の事情	
備考			
※整理欄	通信日付印		
	申請書番号		
	処理年月日		
添付する書類欄			

第91号様式の2（第46条の2）

## 換価の猶予期間延長申請書

府中市長

地方税法第15条の6第3項の規定により、以下のとおり換価の猶予期間の延長を申請します。

申請年月日		年 月 日	
申請者	住所所在地	電話番号 携帯電話	
	氏名称		
延長を受けようとする金額		※明細については、別紙滞納明細のとおり	
		合計（法律による金額）	円
		滞納処分費	
該当条項			
猶予期間内に、納付（納入）することができないやむを得ない理由			
納付計画	別紙納付計画書のとおり		
延長期間		年 月 日から 年 月 日まで 月間	
担保	<input type="checkbox"/> 有	担保財産の詳細又は	
	<input type="checkbox"/> 無	提供できない特別の事情	
備考			
※整理欄	通信日付印		
	申請書番号		
	処理年月日		
添付する書類欄			

第91号様式の3 (A) (第46条の3)

換価の猶予通知書			
年 月 日			
府中市長			
<p>下記のとおり換価の猶予をしますので、地方税法第15条の6の2第3項の規定により通知します。つきましては、納付計画を確実に履行してください。</p>			
滞 納 者	住所(所在地)		
	氏名(名称)		
猶 予 金 額	※明細については、別紙滞納明細のとおり		
	合 計 (法律による金額)		
	滞納処分費		
申 請 日			
猶 予 期 間			
納 付 計 画	別紙納付計画書のとおり		
	合 計		
該 当 条 項		猶 予 事 由	
猶予事由 詳細			
担保			
備考			

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第91号様式の3 (B) (第46条の3)

換価の猶予の不許可通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">府中市長</div>		
換価の猶予の申請について、下記のとおり不許可としましたので、地方税法第15条の6の2第3項の規定により通知します。		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
申請額	別紙明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
申請日		
不許可理由		
備考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第91号様式の4（A）（第46条の3）

換価の猶予延長通知書		
年 月 日		
府中市長		
<p>下記のとおり換価の猶予をしますので、地方税法15条の6の2第3項の規定により通知します。納付計画通りに納付いただけない場合は、猶予を取消し、滞納処分をすることになります。</p>		
滞 納 者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶 予 金 額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
申 請 日		
当初猶予期間		
猶予延長期間		
納 付 計 画		
該 当 条 項		
担保		
備考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)



第91号様式の4（B）（第46条の3）

換価の猶予延長不許可通知書		
年 月 日		
府中市長		
換価の猶予の申請について、下記のとおり不許可としましたので、地方税法第15条の6の2第3項の規定により通知します。		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶予金額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
申 請 日		
不許可理由		
備考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第92号様式（第47条）

換価の猶予取消通知書		
年 月 日		
府中市長		
下記の決定日付で換価の猶予をした滞納金額について、次のとおり換価の猶予を取り消しましたので通知します。		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
猶予金額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
換価の猶予決定日		
換価の猶予取消日		
取消事由		
備考		

ただし、「延滞金」欄及び「滞納処分費」欄に掲げた金額はこの通知書作成の日までのものです。

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第93号様式（第48条）

滞納処分の停止取消通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">府中市長</div> <p>年 月 日付で滞納処分の執行を停止した市税等について、下記のとおり滞納処分の執行の停止を取り消しましたので、直ちに滞納市税等を納付してください。 (地方税法第15条の8第2項の規定による通知書)</p>		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
滞納金額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計 (法律による金額)	
	滞納処分費	
取消日		
取消事由		
備考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第94号様式の1（第48条）

滞納処分の停止取消通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: right;">府中市長</div> <p>年 月 日付けで滞納処分の執行を停止した市税等について、下記のとおり滞納処分の執行の停止を取り消しましたので、直ちに滞納市税等を納付してください。 （地方税法第15条の8第2項の規定による通知書）</p>		
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
滞納金額	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費	
取消日		
取 消 事 由		
備 考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の執行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第96号様式を次のように改める。

第96号様式（第50条）

年 月 日

府 中 市 長

担保提供者 住所（所在地）

（納付者）

氏名（名称）

## 担保提供書

徴収（換価）猶予に係る市税等の納付担保として、下記のとおり提供します。

記

徴収（換価）猶予に係る市税等金額		別紙明細のとおり
担 保 内 容 の 表 示		

徴収（換価）猶予に係る市税等の納付担保として上記のとおり提供を承諾します。

年 月 日

担保物権所有者 住所（所在地）

氏名（名称）

第100号様式を次のように改める。

第100号様式（第52条）

担保解除通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">府中市長</div> <p>担保提供書により提供のあった担保について、下記のとおり担保解除したので、通知します。</p>		
滞 納 者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
滞 納 金 額	別紙明細のとおり	
	合 計（法律による金額）	
	滞納処分費（法律による金額）	
解 除 し た 担 保 財 産 等		
備 考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第102号様式から第104号様式の1までを次のように改める。

第102号様式 削除

第103号様式 削除

第104号様式 削除

第104号様式の2を削る。

第105号様式を次のように改める。

第105号様式 削除

第109号様式を次のように改める。

第109号様式 削除

第114号様式及び第115号様式を次のように改める。

## 延滞金減免申請書

府中市長

次のとおり、市税等に係る延滞金の減免を受けたいので、証明する書類を添付して申請します。

申請年月日			
申請者	住所所在地	電話番号	携帯電話
	氏名名称		
滞納者	住所所在地	電話番号	携帯電話
	氏名名称		
滞納金額明細		別紙明細のとおり	
		合 計（法律による金額）	
減免を受けようとする理由			
備考			



第115号様式（A）（第58条）

延滞金減免許可決定通知書		
年 月 日		
府中市長		
<p>年 月 日付けで申請のあった市税等に係る延滞金の減免については、次のとおり減免することに決定したので通知します。</p>		
申請者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
対象 明 細	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	当初延滞金額	
	減免額	
	減免後の滞納額合計	
決定 事 由		
備考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

第115号様式（B）（第58条）

延滞金減免不許可決定通知書		
<div style="text-align: right;">年 月 日</div>		
府中市長		
<p>年 月 日付けで申請のあった市税等に係る延滞金の減免については、次のとおり減免しないことに決定したので通知します。</p>		
申請者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
滞納者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	
対象 明 細	※明細については、別紙滞納明細のとおり	
	当初延滞金額	
	減免額	
	減免後の滞納額合計	
決定事由		
備考		

- (1) この処分不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、府中市長に対して審査請求をすることができます。
- (2) 処分の取消しの訴えについては、(1)の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、府中市を被告として(訴訟において府中市を代表する者は府中市長となります。)、提起することができます。
- なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。
- ア 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
- イ 処分、処分の執行又は手続の経行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- ウ その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- (3) ただし、(1)か(2)の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、(1)か(2)の期間やこの処分(審査請求に対する裁決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。
- (なお、(2)イ又はウに該当する場合については、地方税法第19条の13で準用する地方税法第19条の4に定める期限を過ぎて処分の取消しの訴えを提起することはできません。)

## 付 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の府中市市税条例施行規則の規定は、令和7年11月25日から適用する。